

茨城県ボランティア・市民活動推進事業費助成金交付要項

この助成は、茨城県内におけるボランティア・市民活動団体の自主的な活動を支援し、地域福祉活動の実現・拡充を期することを目的に、茨城県社会福祉協議会がボランティア基金の利息等から予算の範囲内で助成するものです。

1 助成対象

- (1) 県内に所在し、県民を対象とした地域福祉活動を行うボランティアグループ・NPO法人・任意団体等。
- (2) 申請時に、活動を始めてから1年以上活動している団体に限ります。

地域福祉活動とは

法律による制度などを超えて、公的な福祉サービスだけでは対応しきれない地域の身近な生活・福祉課題に対し、地域住民が自ら参加し、多様な機関や団体等と連携して、「住民誰もが安心して地域で暮らせる社会づくり」をすすめるための活動を言います。

2 助成事業及び内容（①1年助成事業、②3年助成事業のいずれか1つのみ申請可。）

①1年助成事業

■内容

平成27年4月1日から平成28年3月31日の期間に、新たに以下の事業を実施する際に必要な費用を助成します（期間内に終了する事業が対象です）。

(1)「研修助成コース」(ボランティア・市民活動を振興するための学習及び研修事業)

(内容) 住民を対象とした地域福祉・ボランティアに対する理解を深める研修。ボランティアの養成講座。

例：・生活困窮者自立支援、介護予防、福祉教育等の研修費用。

(2)「調査助成1年コース」(ボランティア・市民活動の振興に広く活用できる調査研究事業)

(内容) 今後期待されるボランティア活動の推進に効果が見込まれる調査研究。

例：・ボランティア活動を実施するために必要な調査や集計を外部に委託するための経費。

・実態調査等の研究補助作業員・作業従事者に対する謝金。

(3)「器材助成コース」(ボランティア・市民活動のための機器、器材の整備事業)【新規】

(内容) 住民を対象としたボランティア活動を拡充するための機器、器材の整備事業

※ただし、実施に不可欠なものとする。汎用性のある機器、器材（パソコン、プリンター等）は対象外。本事業で購入した機器、器材の整備事業については、助成後5年間は助成対象物品の転売及び廃棄は認めない。

例：・ひきこもりや孤立を防止する活動等で、休耕畑を活用する場合の農具の購入費用。

・独居高齢者宅の住宅補修・補強活動に必要な工具の購入費用。

(4)「モデル助成1年コース」

(ボランティアグループ・市民活動団体による開発的・モデル的事业)

(内容) 地域の生活課題等の解決に向けた、他のモデルとなり今までその地域で実施した例のない事業。

例：・生活困窮者支援に関する事業経費。

・改正介護保険法に関する住民支援活動を行うための経費。

(5)「啓発助成コース」(ボランティア・市民活動の基盤づくりのための福祉教育及び啓発事業)

(内容) 県民に対するボランティア意識の啓発事業、広報活動。学校・地域における福祉教育の推進。

- 例：・成年後見制度・認知症予防等の啓発事業
・小中学生を対象にした福祉施設で交流活動や防災マップづくり

■助成金額

1件につき8万円以上50万円以内(総額400万円)

なお、申請事業に係る費用のうち、2割以上の自己負担があることを条件とします。(別表参照) また、同一年度に複数の事業を申請することはできません。

■事業例

例) 事業名：独居高齢者に対する食と生きがい事業

事業対象：地域住民(特に男性)

事業内容：高齢者二人世帯が、将来的に独居世帯になっても「食」の確保ができるよう、料理学校を開催。また、座談会を行い、地域での生きがいや一人世帯の家計や認知症についての学びの場を提供する。

②3年助成事業【新規】

■内容

新たに以下の事業で継続的に取り組む事業を実施する際に必要な費用を、平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間で助成します。

1年目(準備資金。今後3年間の計画書を提出。)

2年目(事業立ち上げ資金。1年目の報告書と計画書を提出。)

3年目(事業拡大資金。2年目の報告書及び3年目の計画書を提出。)

(1)「調査助成3年コース」(ボランティア・市民活動の振興に広く活用できる調査研究事業)

(内容) 今後期待されるボランティア活動の推進に効果が見込まれる調査研究。

例：・ボランティア活動を実施するために必要な調査や集計を外部に委託するための経費。

・実態調査等の研究補助作業員・作業従事者に対する謝金。

(2)「モデル助成3年コース」

(ボランティアグループ・市民活動団体による開発的・モデル的事業)

(内容) 地域の生活課題等の解決に向けた、他のモデルとなり今までその地域で実施した例のない事業。

例：・生活困窮者支援に関する事業経費。

・改正介護保険法に関する住民支援活動を行うための経費。

■助成金額

3年間で100万円以内(1年間3団体まで。単年度の助成金は50万円を限度とする。)

なお、申請事業に係る費用のうち、毎年2割以上の自己負担があることを条件とします。(別表参照) また、同一年度に複数の事業を申請することはできません。

■事業例

例) 事業名：地域の介護ニーズの調査及び事業の実施

事業対象：地域住民

事業内容：地域の介護ニーズの調査を行い、明らかにする。

1年目 … 地域の介護ニーズ調査。

2年目 … 事業実施メンバーを構成し、1年目のニーズを基に事業を企画。

3年目 … 次年度以降も継続可能な事業を実施。

3 助成対象にならないもの

- (1) 申請する事業について、本会や他機関から助成等を受けている又は見込みがある場合
- (2) 営利を目的とする団体、政治・宗教・選挙に関する活動及び事業
- (3) すでに終了した事業や購入した器材の費用補てん
- (4) グループ・団体の管理運営維持費（事務用機器、家賃、光熱水費等）
- (5) グループ・団体の定例的に実施する組織運営事業（総会、定例会等）
- (6) グループ・団体の当事者活動（会の記念誌発行、視察旅行等）
- (7) 活動の主たる活動範囲・対象が茨城県以外のもの
- (8) 申請書が提出期限までに提出されなかった場合
- (9) 申請書の添付書類に不備があった場合

また、申請事業以外にも汎用性のある器具・器材を購入する場合には、審査のうえ対象とならない場合があります。

4 交付申請方法

- (1) 「助成金交付申請書」（様式第1号）に必要事項を記入の上、下記の書類を添付し、郵送もしくは持参により平成27年5月29日（金）（郵送の場合消印有効）までに下記まで提出してください。（審査の日程上、期限後の申請は受け付けません。）

【必要書類】

1年事業	3年事業
①「助成金交付申請書」（様式第1号）	①「助成金交付申請書」（様式第1号）
②平成26年度の決算書	②平成26年度の決算書
③平成27年度の予算書	③平成27年度の予算書
④会則	④会則
⑤見積書（1点3万円以上の機具、器材を購入する場合）	⑤見積書（1点3万円以上の機具、器材を購入する場合）
	⑥3年間の計画書
	※初年度申請時のみ

【提出先】

活動する市町村の社会福祉協議会

※ 活動範囲が2つ以上の市町村となる団体は、団体の所在地となる市町村の社会福祉協議会に提出してください。

- (2) 応募は1グループ・団体につき1件のみ有効です。
- (3) 必要書類の添付がない場合、審査対象外となります。
- (4) 申請書類は、原則として返却いたしません。
- (5) 申請書類は、本会ホームページからダウンロードできます。

5 審査方法

「茨城県ボランティアセンター運営委員会」において、交付申請書の事業概要から下記審査項目により点数化し、総合的に勘案して決定します。また、審査には面接によるヒアリングを行います。

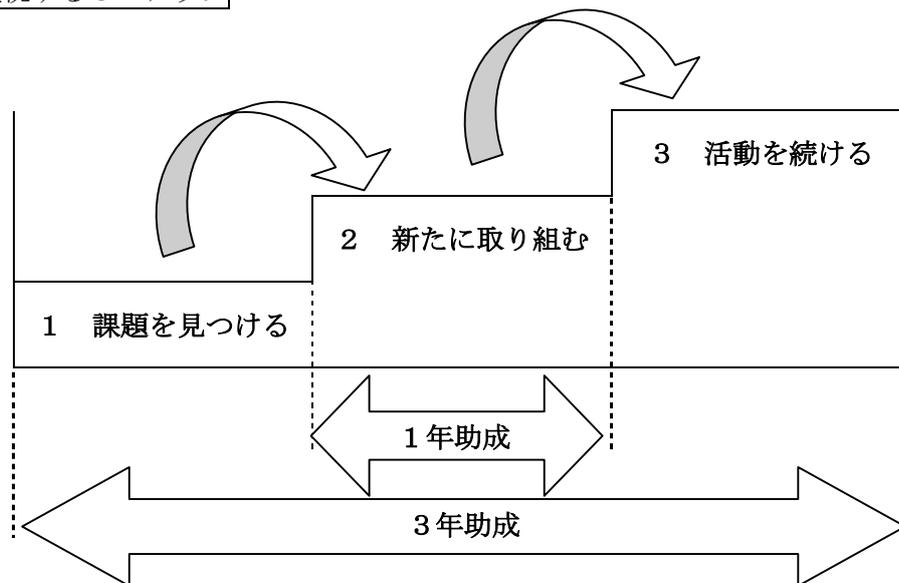
【地域性】 地域の中で、まだ対応されていない課題をどのように見出したか。地域において、その課題に取り組むことがなぜ必要か。

【新規性】 課題に対して、その団体としてどのような新たな活動を起こし、取り組んでいるか。

【協働性】 その活動に際し、地域の人材や社会資源のネットワークを活用しながら、主体的に取り組んでいるか。

【計画性】 事業実施にあたり、活動の計画や予算確保などに長期的な見通しを持っており、長く続けていくことが可能な活動か。

本助成で重視する3ステップ



6 助成金の交付決定

- (1) 期限までに交付申請のあった事業について、申請内容を「茨城県ボランティアセンター運営委員会」において審査のうえ、助成金を決定します。
- (2) 審査を行う中で、事業や団体の概要について、問い合わせる場合があります。
- (3) 審査を行う中で、申請内容のヒアリングのため、面接を行う場合があります。
- (4) 交付決定は、「助成金審査結果通知書」（様式第2号）により通知しますので、「助成金振込口座通知書」（様式第3号）をご提出ください。
- (5) 交付決定は、8月末を予定しております。
- (6) 交付決定後に、計画の変更が生じた際は、事務局までご連絡ください。

7 実績報告書の提出

- (1) 交付の決定を受けた団体は、事業完了後速やかに、事業実績報告書（様式第4号）を茨城県社会福祉協議会に提出してください（報告書の提出締切：平成28年4月8日（金））
- (2) 今回の募集を通じて得られたノウハウを広く役立てるため、交付の決定を受けた団体が実施する活動について、本会ホームページや広報紙等で紹介、他機関・団体等へ情報提供をすることがありますので、ご承知おきください。

8 助成金の返還

- (1) 助成金に残額が生じたときは、返還していただきます。
- (2) 次の各号に該当場合は、交付決定を取り消しまたは変更し、既に交付した助成金の全部または一部を返還することになります。
 - ① 助成金を目的外に使用したとき。
 - ② 期限までに実績報告がないとき。
 - ③ 前号のほか、この要項に違反した場合、または事業の実施が出来なかったとき。

9 問合せ

社会福祉法人茨城県社会福祉協議会 福祉のまちづくり推進部

〒310-8586 茨城県水戸市千波町1918 茨城県総合福祉会館内

電話：029-241-1133 FAX：029-241-1434

（※土曜・日曜・休日を除く9：00～17：00）

【1年助成専用】茨城県ボランティア・市民活動推進事業費助成金交付申請書

【27年度】

団体・グループの概要	団体・グループ名				(法人格の有無: 有 無)	
	代表者名	Ⓔ				
	事務所・活動拠点の所在地等	〒 —				
		TEL			FAX	
		E-mail				
		主な活動地域				
	連絡担当者	氏名			TEL	
※申請内容についてのお問い合わせ先となる、常時連絡可能な連絡先をご記入ください。						
設立年月日	昭和・平成	年	月	日	会員数 人	
これまでの活動概要						
申請事業概要	活動事業名					
	申請事業 (該当する事業に○をつけてください)		(1)「研修助成コース」(ボランティア活動を振興するための学習及び研修事業)			
			(2)「調査助成1年コース」(ボランティア活動の振興に広く活用できる調査研究事業)			
			(3)「器材助成コース」(ボランティア・市民活動のための機器、器材の整備事業)			
			(4)「モデル助成1年コース」(ボランティアグループによる開発的・モデル的事业)			
			(5)「啓発助成コース」(ボランティア活動の基盤づくりのための福祉教育及び啓発事業)			
	事業対象 (誰に対して)					
事業実施期間 (いつ)						
事業内容 (何を)						
事業目標 (期待される効果)						
助成金申請額	_____円					

事業の特色	地域性 (地域でどのような課題を見つけたか・それに取り組む重要性)	
	新規性 (課題に対し取り組む活動が、どのような点で新しいのか)	
	協働性 (活動を、地域のどのような人・団体と連携して実施するか)	
	計画性 (活動計画や予算確保などに長期的な見通しがあるか)	

事業実施フロー	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	内容												

必要経費	必要な費用の内訳	項目	単価	数量	金額	うち自主財源	助成申請額
	合計(円)						
助成申請額 (1ページの助成金申請額と一致させてください)					円		
他の助成金・補助金について	団体・サークルの活動費に係る助成金や補助金 (○をつけてください)		助成や補助を受けているもしくは申請している (その名称:)				
			助成や補助は受けていない				
	申請事業に係る、他の助成金や補助金 (○をつけてください)		助成や補助を受けているもしくは申請している (その名称:)				
			助成や補助は受けていない				

同封書類(以下の書類の添付は必須です)	添付チェック
団体・グループとしての予算書(H27)・決算書(H26)	
会則	
見積書(3万円以上の器具・器材購入時)	

【申請書送付および問い合わせ先】

社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会(福祉のまちづくり推進部)
〒310-8586 水戸市千波町1918 茨城県総合福祉会館内
TEL:029-241-1133 FAX:029-241-1434

※事務局使用欄	No.					
	受付日		書類確認		連絡	

【3年助成専用】茨城県ボランティア・市民活動推進事業費助成金交付申請書

【平成27年度】

今年度申請年数 (該当する申請に ○をつけてください)	1年目申請		
	2年目申請		
	3年目申請		
団体・グループの概要	団体・グループ名	(法人格の有無: 有 無)	
	代表者名	Ⓔ	
	事務所・活動拠点の 所在地等	〒	
		TEL	FAX
		E-mail	
		主な活動地域	
	連絡担当者	氏名	TEL
		※申請内容についてのお問い合わせ先となる、常時連絡可能な連絡先をご記入ください。	
	設立年月日	昭和・平成 年 月 日	会員数 人
	これまでの活動概要		
申請事業概要	活動事業名		
	申請事業 (該当する事業に ○をつけてください)	(1)「調査助成3年コース」(ボランティア活動の振興に広く活用できる調査研究事業)	
		(2)「モデル助成3年コース」(ボランティアグループによる開発的・モデル的事業)	
	今年度事業対象 (誰に対して)		
	今年度事業 実施期間 (いつ)		
	今年度実施 事業内容 (何を)		
今年度事業目標 (期待される効果)			
今年度助成金申請額	_____円		

今年度事業の特色	地域性 (地域でどのような課題を見つけたか・それに取り組む重要性)	
	新規性 (課題に対し取り組む活動が、どのような点で新しいのか)	
	協働性 (活動を、地域のどのような人・団体と連携して実施するか)	
	計画性 (活動計画や予算確保などに長期的な見通しがあるか)	

今年度事業実施フロー	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	内容												

今年度必要経費	必要な費用の内訳	項目	単価	数量	金額	うち自主財源	助成申請額	
		合計(円)						
		助成申請額 (1ページの助成金申請額と一致させてください)						円
他の助成金・補助金について	団体・サークルの活動費に係る助成金や補助金 (○をつけてください)		助成や補助を受けているもしくは申請している (その名称:)					
			助成や補助は受けていない					
	申請事業に係る、他の助成金や補助金 (○をつけてください)		助成や補助を受けているもしくは申請している (その名称:)					
			助成や補助は受けていない					

同封書類(以下の書類の添付は必須です)	添付チェック
団体・グループとしての予算書(H27)・決算書(H26)	
会則	
見積書(3万円以上の機具・器材購入時)	
3年間の事業計画案 ※初年度申請時のみ	

【申請書送付および問い合わせ先】

社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会(福祉のまちづくり推進部)
〒310-8586 水戸市千波町1918 茨城県総合福祉会館内
TEL:029-241-1133 FAX:029-241-1434

※事務局使用欄	No.					
	受付日		書類確認		連絡	

【3年助成専用】茨城県ボランティア・市民活動推進事業費事業計画案

【平成27年度】

1年目の活動					
1年目助成要望金額(A)					円
1年目助成金の資金使途		円			円
		円			円
		円			円
1年目に目指す成果					
1年目の活動内容					
2年目の活動					
2年目助成要望金額(B)					円
2年目助成金の資金使途		円			円
		円			円
		円			円
2年目に目指す成果					
2年目の活動内容					
3年目の活動					
3年目助成要望金額(C)					円
3年目助成金の資金使途		円			円
		円			円
		円			円
3年目に目指す成果					
3年目の活動内容					
助成要望総額(A+B+C)					円

※3年間の計画を記入してください。

様式第4号【1年助成専用】

茨社協第 号
平成 年 月 日

【申請団体・代表者名】様

社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会
会長 関 正夫

茨城県ボランティア・市民活動推進事業費助成金審査結果通知書

「茨城県ボランティア・市民活動推進事業費助成金交付要項」に基づき貴団体から申請のあった標記助成金について、茨城県ボランティアセンター運営委員会にて審査した結果、下記の通りとなりましたので通知いたします。

記

茨城県ボランティア・市民活動推進事業費助成金について

交付（交付決定金額： _____ 円）

(理由)

不交付

(理由)

交付が決定した団体は、「助成金振込口座通知書」（様式第10号）を○月○日までに、本会に提出してください。

茨 社 協 第 号
平 成 年 月 日

【申請団体・代表者名】様

社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会
会長 関 正夫

茨城県ボランティア・市民活動推進事業費助成金審査結果通知書

「茨城県ボランティア・市民活動推進事業費助成金交付要項」に基づき貴団体から申請のあった標記助成金について、茨城県ボランティアセンター運営委員会にて審査した結果、下記の通りとなりましたので通知いたします。

記

茨城県ボランティア・市民活動推進事業費助成金について

1 年目 2 年目 3 年目

交付（交付決定金額： _____ 円）

(理由)

不交付

(理由)

交付が決定した団体は、「助成金振込口座通知書」（様式第 1 0 号）を〇月〇日までに、本会に提出してください。

様式第6号

平成 年 月 日

社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会
会長 関 正夫

【団体名】
【代表者名】

茨城県ボランティア・市民活動推進事業費助成金振込口座通知書

平成 年 月 日付茨社協第 号にて交付決定を受けた標記助成金は、下記の口座に振り込み
願います。

記

銀行コード		銀行名	
支店コード		支店名	
預金種目	1 普通 2 当座 3 その他 ()		
口座番号			
フリガナ			
口座名義			

注 振込先金融機関は、郵便局以外の金融機関を指定してください。

注 口座振込依頼書に記載された個人情報は、本会からの振込時のみ使用します。

【1年助成専用】茨城県ボランティア・市民活動推進事業費助成金実績報告書

【27年度】

団体・グループの概要	団体・グループ名	(法人格の有無: 有 無)					
	代表者名	Ⓜ					
	事務所・活動拠点の所在地等	〒 —					
		TEL				FAX	
E-mail							
助成金決算額		_____円					
実施事業概要	活動事業名						
	実施事業 (実施した事業に○をつけてください)	(1)「研修助成コース」(ボランティア活動を振興するための学習及び研修事業)					
		(2)「調査助成1年コース」(ボランティア活動の振興に広く活用できる調査研究事業)					
		(3)「器材助成コース」(ボランティア・市民活動のための機器、器材の整備事業)					
		(4)「モデル助成1年コース」(ボランティアグループによる開発的・モデル的事業)					
(5)「啓発助成コース」(ボランティア活動の基盤づくりのための福祉教育及び啓発事業)							
実施結果							
成果と課題							
支出した費用の内訳	項目	単価	数量	金額	うち自主財源	助成決算額	
	合計(円)						
	助成金決算額				_____円		

※3万円以上の器具・器材を購入した場合には、領収書を添付してください。

【3年助成専用】茨城県ボランティア・市民活動推進事業費助成金実績報告書

【平成27年度】

今年度申請年数 (該当する申請に ○をつけてください)		1年目申請					
		2年目申請					
		3年目申請					
団体・グループの概要	団体・グループ名	(法人格の有無: 有 無)					
	代表者名	Ⓜ					
	事務所・活動拠点の所在地等	〒 —					
		TEL				FAX	
E-mail							
今年度助成金決算額							円
実施事業概要	活動事業名						
	実施事業 (実施した事業に ○をつけてください)	(1)「調査助成3年コース」(ボランティア活動の振興に広く活用できる調査研究事業)					
		(2)「モデル助成3年コース」(ボランティアグループによる開発的・モデル的事业)					
	今年度実施結果						
今年度成果と 来年度の課題							
支出した 費用の 内訳	項目	単価	数量	金額	うち自主財源	助成決算額	
	合計(円)						
	助成金決算額				円		

※3万円以上の器具・器材を購入した場合には、領収書を添付してください。